

① 重要インフラ等をサイバー攻撃から守るセキュリティ対策ソリューションで協業を開始

マクニカネットワークス株式会社は、米フォアスカウト社の産業用制御システム向けセキュリティ対策ソリューション「SilentDefense（サイレントディフェンス）」を活用した制御システムセキュリティ対策において、東京電力パワーグリッド株式会社と協業を開始しました。

産業システムを狙うサイバー攻撃が世界的に増加する中、日本国内でも重要インフラ（電力・ガス・鉄道・石油化学・通信）を中心に強固なセキュリティ対策が求められています。2019年から2020年にかけて国内で国際的な大型イベントが多数行われることから、政府主導の対策も進み、産業システムのセキュリティに

関するガイドラインの発行など、具体的な対応が求められてきています。

「SilentDefense」は、ネットワーク監視、システム内のアセット管理、外部/内部脅威対策、ネットワーク設計ミス/操作ミス防止など、産業用制御システムにおける包括的なセキュリティ対策を実現する先進的なソリューションです。

マクニカネットワークスが持つSilentDefense提供・サポートノウハウと、東京電力パワーグリッドが持つSilentDefense導入検討・運用監視ノウハウを活用した協業を行っていきます。

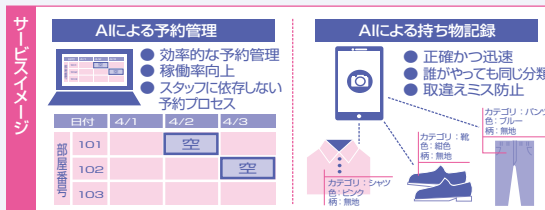
② AIアプリで介護サービスの効率化及び稼働率の向上を支援

株式会社マクニカは、株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティとAIを活用した介護ビジネスアプリの共同開発を開始し、まずは予約管理などが煩雑化するショートステイから介護サービスの効率化に取り組んでいます。

家族が介護できない時に短期で利用できるショートステイでは予約管理と持ち物管理の負担が大きく、熟練した職員でも時間を要するといわれています。予約管理では、利用者ごとの複雑な条件設定をAIアプリが経験から学び柔軟かつ高速に処理し最適な部屋割り導き出し、リアルタイムに公開します。また、持ち物管理では、入居時の持ち物を撮影することでAIアプリが自動認識してリストを作成・管理します。これにより介護職員の負担を大幅に軽減す

ることができま

マクニカとユニマット リタイアメント・コミュニティは、誰でも簡単に確実に処理することができるAIアプリを共同開発することで、介護サービスの効率化及び稼働率の向上を支援していきます。



③ モビリティ・自動運転産業業界における自動運転の社会的実装を加速

株式会社マクニカは、Kudan株式会社と業務提携を行い、モビリティビジネスにおける新たな付加価値ソリューションの実現に向けて協業を開始しました。

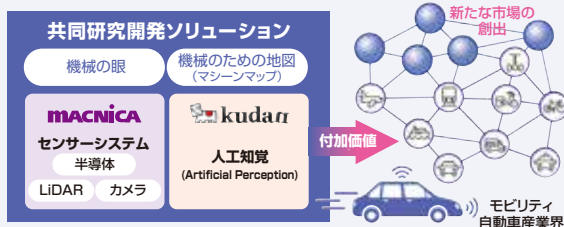
誰もが安心して利用することができる将来の自動運転・モビリティサービスには、高い安全レベルが要求されますが、その実現に向けては多くの技術的課題が存在します。

それらの早期解決に向けて、マクニカの持つ半導体やセンサーシステムに関連する最先端の技術と、Kudanの人工知覚（Artificial Perception）技術との相乗効果により、センシング技術や認識/判断/制御技術、自動運転用高精度地図などの共同研究開発を行っていきます。

また、マクニカが取り扱う最先端の半導体・センサーなどのハードウェアにKudanの技術を実装することにより、GPS非依存の自

立ナビゲーションや超高精度広域HDマップ（3次元地図）生成など、より付加価値の高いモビリティデータソリューションを提供していく予定です。

マクニカとKudanは、両社の共同研究開発及びソリューションの提供を通じて、モビリティ・自動車産業業界における自動運転の社会的実装を加速し、新たな市場を創出していきます。



第2四半期連結決算の主なポイント P.2

セキュリティ関連は伸長するも、産業機器市場は低調に推移



中期経営計画の概要と進捗 P.4

（2019～2021年度）



株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。このたびの令和元年台風19号により被災された皆さまには謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

当第2四半期の事業概況と連結業績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速を背景に輸出の減少傾向が継続し、それに伴い製造業を中心とした生産活動が低調に推移、また、企業収益の悪化から設備投資も減少基調となりました。一方、企業の人手不足を背景に所得の伸びは底堅く、さらに消費税増税前の駆け込み需要に支えられ個人消費は緩やかな回復が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や消費税増税後の反動減など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、通信端末市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化、通信インフラ市場は国内の通信キャリア投資抑制により、引き続き低調に推移しましたが、中国の5G設備投資の立ち上がりに伴い関連需要に盛り上がりが見られました。コンピュータ市場は、米中貿易摩擦の影響により、データセンター向けサーバー、ストレージの減速傾向が継続し、車載市場は、電動化関連が堅調を維持したものの、需要の低迷により自動車販売は減少しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響やスマートフォン需要の一巡化等による中国の設備投資減速により在庫調整が継続し、中国向けFA、産業用ロボット等を中心に停滞しました。IT産業は、企業のIT投

資の拡大傾向が継続する中、セキュリティ、リスク管理の強化を背景に、標的型メール攻撃対策やエンドポイントでのセキュリティ対策への投資拡大などからセキュリティ市場は堅調な結果となりました。また、デジタルトランスフォーメーションの進展や働き方改革による生産性の向上、公衆無線LAN環境の整備等により、モバイルデバイスからクラウドサービスを活用するケースが増加し、クラウド市場は大きく成長しています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、引き続き米中貿易摩擦やそれに伴う景気減速の影響を受けた結果となりました。特に産業機器市場では、中国向けなど全般的に低調な結果となり、コンピュータ市場は中国のサーバー、ストレージ向けに一部回復がみられたものの本格回復には至りませんでした。通信インフラ市場は国内通信キャリアの投資抑制傾向が継続しましたが、中国の5G設備投資と特需ビジネスにより伸長しました。

ネットワーク事業は、ハードウェアは、官公庁を始め、金融機関や製造業等の大手企業向けにセキュリティ関連商品が大きく伸長しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティ商品が成長しました。

今後の見通し

今後の見通しについては、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速及びその回復の遅れ等による景気下振れ懸念や為替変動による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境の中、集積回路及び電子デバイス

その他事業は、産業機器市場は設備投資抑制や在庫調整が続き回復が遅れる見通しですが、車載市場は半導体の搭載率がますます増加することが予想される中、新規ビジネスの立ち上がり等が牽引し、引き続き堅調に推移すると予想されます。今後は、AI、IoT等の新規分野にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワーク事業は、高度化したサイバー攻撃への対策やGDPR等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応等のセキュリティ関連商品が引き続き牽引することが見込まれます。また、モバイル、クラウド関連やデジタルトランスフォーメーション関連商品が伸長する見通しです。今後は、AI関連商品の拡充に力を入れるとともに、日本における取扱商品をアジアへ展開することで当事業の拡大に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「変化の先頭に立ち、あらゆるモノをつなぐことで、世界中の人々にとって幸せな未来社会をつくる」をミッションとし、これまで培ってきた目利き力とハードウェアからソフトウェア・サービスまでの技術力をベースに、AI/IoTソリューションや自動運転等の新しい分野へも果敢に取り組み、社会の経済価値・生活価値を高めることに貢献する企業グループを目指し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さま



代表取締役会長

中島 繁

まにに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり25円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当25円と合わせて50円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セキュリティ関連を中心に、 ネットワーク事業は伸長。 半導体事業は産業機器を中心に 生産調整が継続し減少。



2020年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速を背景とした輸出の減少、それに伴う生産活動や設備投資の減少など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス産業は、通信インフラ市場は国内の通信キャリア投資抑制により引き続き低調に推移しましたが、中国の5G設備投資の関連需要に盛り上がりが見られました。コンピュータ市場は、データセンター向けサーバー、ストレージの減速傾向が継続し、車載市場は、電動化関連が堅調を維持したものの、需要の低迷により自動車販売は減少しました。産業機器

市場は、中国向けFA、産業用ロボット等を中心に停滞しました。IT産業は、標的型メール攻撃対策やエンドポイントでのセキュリティ対策への投資拡大などからセキュリティ市場は堅調な結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、254,421百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は6,723百万円(前年同期比21.4%減)、経常利益は支払利息及び持分法による投資損失の計上等により4,830百万円(前年同期比35.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,979百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	2020年3月期 上半期	2019年3月期 上半期	前年同期比
売上高	254,421	261,707	△ 2.8%
営業利益	6,723	8,548	△ 21.4%
経常利益	4,830	7,496	△ 35.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,979	5,007	△ 40.5%

セグメント別概況

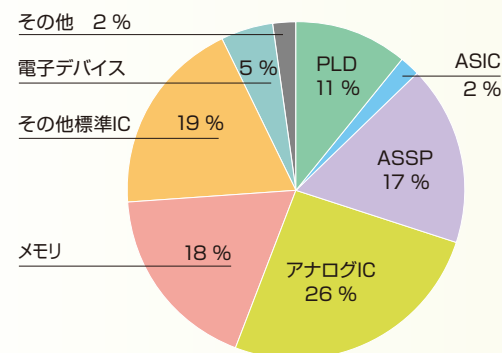
集積回路及び電子デバイスその他事業

産業機器市場は、中国向けFAやメモリテスト等の受注が減少するなど全般的に低調な結果となりましたが、車載市場は新規ビジネスの立ち上がり等によりフラットに推移しました。一方、コンピュータ市場は中国のサーバー、ストレージ向けに

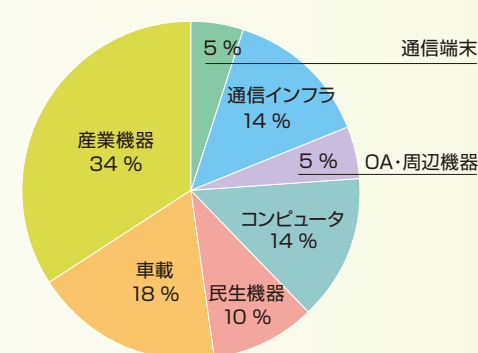
一部回復がみられたものの本格回復には至らず、同市場向けメモリが減少しました。通信インフラ市場は国内通信キャリアの投資抑制傾向が継続しましたが、中国の5G設備投資と特需ビジネスにより同市場向けメモリが伸長しました。

事業売上高 225,541百万円 (前年同期比△5.5%)

品目別売上高構成比



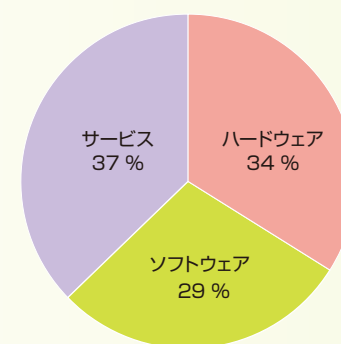
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

ハードウェアは、働き方改革推進によるモバイルデバイス活用の進展や企業ネットワークのワイヤレス化の浸透により無線LAN等のネットワーク関連商品の導入が進んだ他、官公庁を始め、金融機関や製造業等の大手企業向けにセキュリティ関連商品が大きく伸長しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティ商品が成長したことに加え、デジタルトランスフォーメーションの関心の高まりにより、同関連商品やモバイル、クラウド関連商品の導入が進んだことにより、大きく拡大しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 28,942百万円 (前年同期比+25.3%)



中期経営計画（2019～2021年度）の概要と進捗

5月7日に発表しました、2019～2021年度の中期経営計画の概要です。

マクニカと富士エレクトロニクスは2015年に経営統合を行いました。

10年後の2025年を長期の節目としますと、

本中期経営計画はその中間となります。

この3年間は、新たな成長の機会と捉え、成長戦略と同時に新規付加価値事業戦略を実行していきます。

当社グループの強みである技術力・開発力

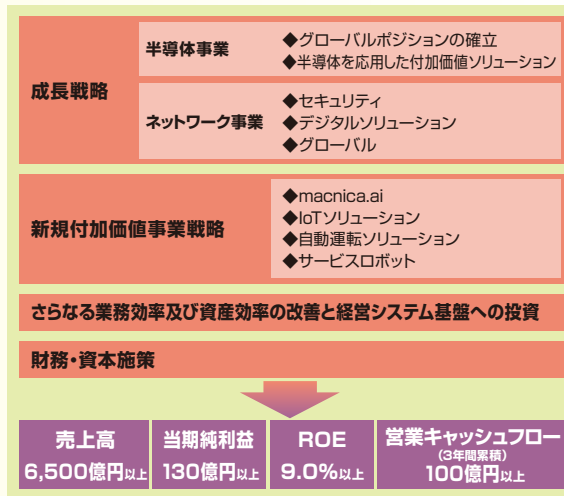
そしてテクノロジー・ソーシング力で

半導体・ネットワークからAIまで、

これからの時代のプラットフォームとなる技術に寄り添い、世界中のあらゆる産業と

企業とともに、その進化・活用を

加速させていきます。



成長戦略

半導体事業

国内市場では、引き続き確固たるポジションを維持していきます。海外市場では、2008年からM&Aを戦略の柱にして、中国、台湾、シンガポールを始めとしたアジア地域を中心に、現地ローカル企業への事業拡大を推進してきました。5月7日に発表した、台湾アンステック社に対するTOBもこの一環です。今後も成長の見込めるアジア地域を中心に事業の拡大を図り、グローバルポジションを確立していきます。

ネットワーク事業

セキュリティ、デジタルソリューション、グローバルの3領域を中心に取り組んでいきます。セキュリティについては、Value Added Distributorとしての既存ビジネスモデルを維持しながら、例えば、外部脅威から内部脅威、検知・制御から管理・自動化へと、新しい領域にも拡大し圧倒的に優位なポジションを確立していきます。デジタルソリューションについては、ソリューションプロ

また、近年IoT化の進展により、半導体の用途がファクション・農業・ヘルスケアなど新しい市場に広がっています。実際にお客さまからの相談をきっかけに、当社グループが仕入先メーカーとともにカスタム開発し、製品化を実現した事例があります。今後も、お客さまがご持ちの画期的な商品アイデアと、テクノロジーをつなぐ相談相手として、新しい市場を開拓し、半導体を応用した付加価値ソリューションを提供していきます。

バイダとして、ビッグデータ分析やAIを中心としたデジタルソリューションを新規ビジネスモデルとして立ち上げていきます。グローバル展開については、2017年に連結子会社化したNetpoleon社（本社：シンガポール）を中心に、アジアから他の地域へもセキュリティビジネスを中心に事業を展開していきます。



新規付加価値事業戦略

収益性の高い企業へと転換していくために、重要な位置付けとなっています。これまでの半導体事業とネットワーク事業で培ってきた技術力やノウハウを融合することで、これらの新規分野を開拓していきます。

macnica.ai

昨今、日本のお客さまはAIを活用してビジネスを拡大したいという期待をお持ちです。一方で、データサイエンティストが不足していたり、AIを導入する上で、例えば「どの業務にAIを適用すればいいのか」、「どういう進め方をすればいいのか」といったノウハウが足りていないのが

実態です。そこで当社グループは、2019年1月に関係会社化したクラウドアナリティクス社の海外での豊富な経験、世界2万人のデータサイエンティストのリソースを活用して、現状、実証実験等で終わっているプロジェクトを確実に事業化することをテーマに活動しています。

IoTソリューション

製造業のスマートファクトリー化に向け、当社グループの最も際立った技術として、IoTコンサルタントによるアナログセンサーの選定と製造現場へのインテグレーションが挙げられます。工場の自動化に向けたAI推論モデルを作成するためには、どのようなデータをAIに学習させるかが最も重要となります。お客さまの課題を解決する

ために必要なセンサーを取り付け、工場の健康状態を判断するためのデータを取得します。適切なデータを取得できないため、AI推論モデルの精度を上げることができないため、当社グループのIoTセンシングコンサルティングは競争力の源泉となっています。

自動運転ソリューション



現在、フルパッケージの自動運転実証車両“MacniCAR”や、簡易パッケージ車両“MacniCART”を提供しています。今後の新しい領域としては、プラントや工場など閉域道路内を無人で安全に自動走行できるトレーラーや建機などの自動運転ソリューションの引き合いが増えています。また、自動運転車両で収集した環境データを、MaaS事業者に販売するビジネスモデルを構築するために、さまざまなテクノロジーベンダーとの連携をスタートしています。

サービスロボット

公共施設での導入が加速しています。自動掃除ロボット“Neo”に関しては、東急線・東京メトロ線渋谷駅、横浜ランドマークプラザ、関西国際空港に加え、6月には相鉄ジョイナスでも運用を開始しました。デリバリーサービスロボット“Relay”は、渋谷の東急ホテルや新宿ワシント

ンホテル本館に提供しています。今後は、病院やショッピングモールなど、新たな市場にも拡大していきたいと考えています。





四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2020年3月期 第2四半期	2019年3月期
	2019年9月30日現在	2019年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	243,536	276,885
現金及び預金	14,426	14,217
受取手形及び売掛金	101,246	102,340
商品	104,242	122,771
その他	23,780	37,712
貸倒引当金	△ 158	△ 155
固定資産	27,254	22,374
有形固定資産	7,411	7,530
建物及び構築物(純額)	2,076	2,130
工具、器具及び備品(純額)	1,674	1,680
機械装置及び運搬具(純額)	93	101
土地	3,061	3,061
その他(純額)	505	555
無形固定資産	2,534	2,515
のれん	672	762
その他	1,861	1,752
投資その他の資産	17,309	12,328
投資有価証券	12,334	7,557
その他	5,025	4,781
貸倒引当金	△ 51	△ 11
資産合計	270,791	299,259

(単位:百万円)

区 分	2020年3月期 第2四半期	2019年3月期
	2019年9月30日現在	2019年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	121,532	149,540
支払手形及び買掛金	23,884	31,898
短期借入金	60,732	77,097
未払法人税等	1,778	1,972
賞与引当金	3,092	3,948
役員賞与引当金	31	32
その他	32,012	34,590
固定負債	13,844	14,319
長期借入金	7,000	7,000
役員退職慰労引当金	-	556
退職給付に係る負債	5,547	5,598
その他	1,297	1,165
負債合計	135,377	163,860
【純資産の部】		
株主資本	130,317	128,604
資本金	14,040	13,888
資本剰余金	47,550	47,398
利益剰余金	69,000	67,591
自己株式	△274	△274
その他の包括利益累計額	2,004	3,781
その他有価証券評価差額金	109	158
繰延ヘッジ損益	△120	△87
為替換算調整勘定	2,066	3,764
退職給付に係る調整累計額	△50	△54
非支配株主持分	3,092	3,013
純資産合計	135,414	135,399
負債純資産合計	270,791	299,259

流動資産

受取手形及び売掛金、商品、その他流動資産がそれぞれ減少し、前期末比33,348百万円減少となりました。

固定資産

関係会社株式の取得等により投資有価証券が増加し、前期末比4,880百万円増加となりました。

流動負債

支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことにより、前期末比28,007百万円減少となりました。

固定負債

役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が減少したことにより、前期末比474百万円減少となりました。

純資産合計

為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことに加え譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、前期末比14百万円増加となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2020年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間
	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上高	254,421	261,707
売上原価	224,945	231,163
売上総利益	29,476	30,544
販売費及び一般管理費	22,752	21,995
営業利益	6,723	8,548
営業外収益	218	575
営業外費用	2,111	1,627
経常利益	4,830	7,496
特別利益	21	39
特別損失	60	4
税金等調整前四半期純利益	4,791	7,532
法人税、住民税及び事業税	1,521	2,268
四半期純利益	3,270	5,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	257
親会社株式に帰属する四半期純利益	2,979	5,007

売上高

セキュリティ関連商品が伸長したものの、産業機器を中心に生産調整が継続し、前年同期比2.8%の減少となりました。

売上総利益

売上減少により、前年同期比3.5%の減少となりました。

営業利益

売上及び売上総利益の減少により、前年同期比21.4%の減少となりました。

経常利益

金融コストの増加、持分法による投資損失の計上により、前年同期比35.6%の減少となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2020年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間
	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2018年4月1日～ 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,964	△ 34,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,542	△ 1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,836	21,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 371	351
現金及び現金同等物の増減額	214	△ 14,414
現金及び現金同等物の期首残高	14,015	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,229	14,343

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益4,791百万円の増加、たな卸資産の減少及びその他の資産の減少があったことにより、増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社株式の取得による支出があったことにより、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

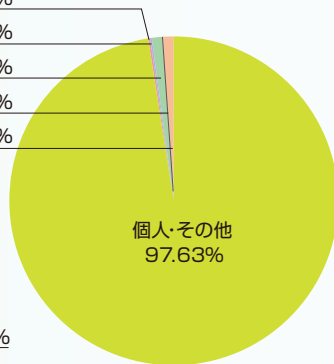
短期借入金の純減及び配当金の支払いがあったことにより、減少となりました。



- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 63,030,582 株 (自己株式含む)
- 株主数 16,913 名
- 株主数及び株式数比率

● 株主数比率

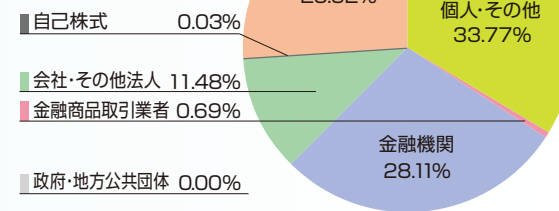
金融商品取引業者	0.24%
金融機関	0.20%
会社・その他法人	0.90%
自己株式	0.01%
外国法人・個人	1.02%



政府・地方公共団体 0.00%

● 株式数比率

自己株式	0.03%
会社・その他法人	11.48%
金融商品取引業者	0.69%



政府・地方公共団体 0.00%



- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

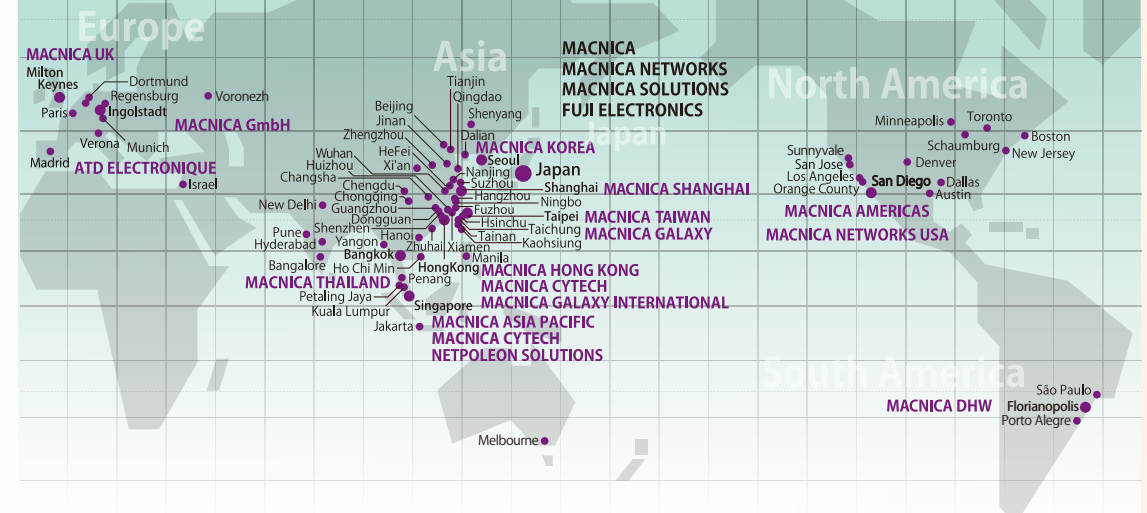
● ご注意

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 商号 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年(平成27年)4月
- 資本金 140億円(2019年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部(証券コード3132)
- 役員
- | | |
|----------|---------------------|
| 代表取締役会長 | 中島 潔 |
| 代表取締役社長 | 原 一将 |
| 代表取締役副社長 | 三好 哲暢 |
| 取締役 | 荒井 文彦 |
| 取締役 | 佐野 繁行 |
| 取締役 | 小野寺 真一 |
| 取締役 | 西沢 英一 |
| 取締役 | Seu, David Daekyung |
| 取締役 | 佐藤 剛正 |
| 取締役 | 寺田 豊計 |
| 取締役 | 木下 仁 |
| 取締役 | 菅谷 常三郎 |
| 取締役 | 野田 万起子 |
| 常勤監査役 | 宇佐美 豊 |
| 監査役 | 朝日 義明 |
| 監査役 | 三村 藤明 |

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 3,476名(2019年9月30日現在)
- 連結子会社
- 株式会社マクニカ
富士エレクトロニクス株式会社
マクニカネットワークス株式会社
MACNICA HONG KONG, LIMITED
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
MACNICA TAIWAN, LIMITED
MACNICA SHANGHAI, LIMITED
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.
MACNICA CYTECH LIMITED
MACNICA CYTECH PTE. LTD.
MACNICA GALAXY INC.
他22社

■ グローバルネットワーク拠点(24ヶ国84拠点)



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。